

一般社団法人 SDGs デジタル社会推進機構

2025^{年度}
年次報告書

2026^{年度}
取り組みについて





一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構（ODS）は情報通信産業に関わる事業者、自治体、有識者の皆様と協働し、DXの推進とデジタル技術の社会実装により新しい未来を描き、持続可能な社会の発展を目指します。

活動主旨

デジタル社会推進に向けた取り組みに関心を持つ産学官民の交流の場として、関係者が協働して問題解決に取り組む場として、またデジタル社会推進に関する技術の普及・啓発活動と社会実装を行う主体として機能することを通じて地域の発展を促し、これにより、わが国経済社会の発展と国民生活の向上に寄与していきます。

目的

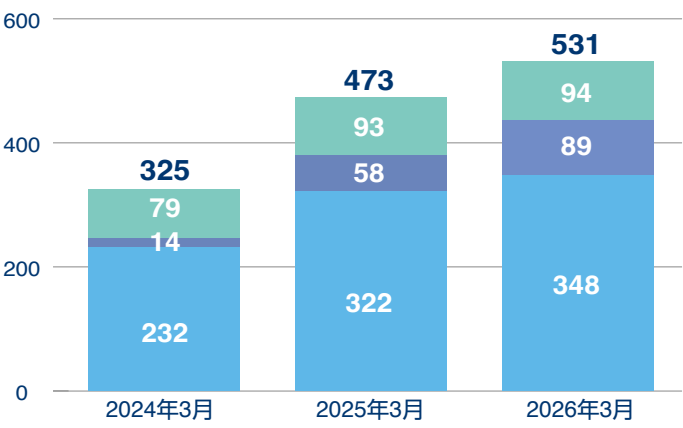
- デジタル社会推進に関する最新の政策・技術動向を調査・研究、会員内外に提供する
- デジタル社会推進に関するレイヤーを越えた関係者の交流促進と産業振興を促す
- 情報通信をより多くの産業、地域で活用できるようにする
- 次の世代を担う新たなイノベーションと人材を育てるようにする
- 活動を通じて得られた知見や意見を政策に提言できるようにする

沿革

2003年にブロードバンドの普及啓発を目的としてブロードバンド推進協議会（略称：BBA）が発足し、ブロードバンド環境整備のための通信政策、制度課題の解決、利活用の促進、イノベーション推進など、通信を取り巻く環境の変化にあわせて様々な活動を行い、これまで十分にその役割を果たしてまいりました。

広くあまねく通信インフラが整備され、ICTの活用が日常のものとなった現代において、さらなるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進とデジタル技術の社会実装の実現を進めていくべく、2021年よりSDGsデジタル社会推進機構（略称：ODS）と改称し、持続可能な社会の発展を目指した新たな活動方針のもと、産官学民協働によるデジタル社会推進への取組みによって地域社会に貢献していくことを目的とした団体として生まれ変わりました。

会員数の推移



2026年3月の時点で、ODS会員数は自治体348、企業94、団体89、合計531となっており、今後も会員様は増え続けています。

また、研究会や交流会をきっかけに産官学連携の機会も生まれています。

今後も研究会や交流会などを通じて、DXの推進とデジタル技術の社会実装に取り組むための共創の場を目指すとともに、引き続き広く会員様を募集してまいります。

■ 企業 ■ 大学/団体 ■ 自治体

代表理事よりご挨拶

当機構は、「誰一人取り残さない」社会の実現掲げるSDGsの理念と、テクノロジーによる構造的変革を接続することを目的に活動しており、生成AIやデータ利活用などの技術は、いまや公共的資源としての活用が求められています。私たちは、それらを単なるツールにとどめるのではなく、社会課題を解決する「実装力」へと昇華させるべく、産官学がフラットに連携する共創の場を提供してまいります。

また、当機構は、持続可能かつ再現性のある取り組みを通じて、社会に根付く新たな価値を創出していきたいと考えています。

自治体や会員の皆様と共に、次世代の実践的なプロジェクトに挑戦できることを心より楽しみにしております。

今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表理事
池田 昌人
ソフトバンク株式会社
公共本部 本部長

【経 歴】	株式会社東京デジタルホン入社(1997) 営業、営業企画、マーケティング部門を歴任 公益財団法人子ども未来支援財団(旧：公益財団法人東日本大震災復興支援財団)専務理事を兼任(2011) SB新型コロナウイルス検査センター株式会社 代表取締役社長を兼任(2020) ソフトバンク株式会社 CSR本部長 兼 ESG推進室長（～2025） ソフトバンク株式会社 公共本部 本部長（2026）	【実績等】	日本初の募金プラットフォーム「つながる募金(旧：かざして募金)」を立ち上げたほか、全国最大規模の地域CSR体制や、50を超える産学連携ネットワークを構築。 ESG分野では、日経SDGs経営大賞を2年連続で受賞し、GX500(脱炭素経営ランキング)では史上初の2年連続1位を獲得。さらに、DJSI Worldにも3年連続で選定されるなど、企業変革をけん引。 コロナ禍には、SB新型コロナウイルス検査センターをわずか1 ヶ月で設立し、代表取締役社長として約700万回に及ぶPCR検査を社会に提供。加えて、個人事業として「想いをカタチにする【実現力】講座」を主宰し、自走型人材の育成にも力を注いでいる。
-------	---	-------	--

理事 荒川 豊

九州大学大学院
システム情報科学研究院
教授



【経 歴】
慶應義塾大学理工学部情報工学科 卒業（2001）
慶應義塾大学大学院理工学研究科 修士（2003）
博士（2006）修了
慶應義塾大学大学院理工学研究科 助教（2006）
九州大学大学院システム情報科学研究院 助教（2009）
奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 准教授（2013）
九州大学大学院システム情報科学研究院 教授（2019～）
九州大学 総長補佐（2022～2024）
情報処理学会 理事（2021～2023、2025～2027）

【実績等】
人に寄り添う情報システムの実現に向けて、CPS/IoT/AIの研究に従事
九州大学 COI情報科学部会長（2019～2021）情報実験
フルサポート事業に採択
奈良県 IoTによるデータ活用先進地域推進研究会 アドバイザー（2017～2018）
生駒市 都市計画審議会 委員（2018～2022）
Code for Ikoma（2014～2019）
令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰・科学技術賞（2023）
糸島市 観光審議会 委員（2022～）

理事 今岡 仁

NEC フェロー
（コーポレート
エグゼクティブ）



【経 歴】
1997年 NEC入社
2019年 NECフェローに就任
東北大学特任教授(客員)(2021～)
筑波大学客員教授（2023～）
（一社）電子情報通信学会バイオメトリクス研究専門委員会(委員長2021～、副委員長2017～2018)
（国研）国立がん研究センター・外来研究員（2017～2023）
（一社）情報処理学会 財務理事（2016～2017）

【実績等】
顔認証技術に関する研究開発に従事し、顔認証製品の事業化に貢献（2002年～）
NIST（米国国立標準技術研究所）の顔認証ベンチマークテストにおいて世界No.1評価を5回獲得（2009年～）
内視鏡がん診断サポートシステム遠隔視線推定技術、耳音響認証技術等、顔認証技術の知見を活かした新領域の研究開発（2015年～）
春の褒章「紫綬褒章」受章（2003年）

理事 木暮 祐一

名桜大学人間健康学部
健康情報学科
教授



【経 歴】
アスキー「携帯24」編集長（2000～2002）
KLab 広報宣伝部マネージャー（2002～2004）
戸板女子短期大学国際コミュニケーション学科講師（2003～2008）
武蔵野大学国際コミュニケーション学部准教授（2009～2013）
青森公立大学経営経済学部地域みらい学科准教授（2013～2021）
一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構事務局長（2021～2023）
名桜大学人間健康学部健康情報学科教授（2023～）

【実績等】
フロンティアバンド推進協議会 WGリーダー、利活用部会長（2008～2020）
ITヘルスケア学会 理事
→上記学会を通じてICT×医療に係る規制緩和を提言（2019、2020）
総務省地域情報化アドバイザー（2018～）
沖縄県伊平屋村 最高デジタル責任者（CDO）（2025～）

理事 庄司 昌彦

武蔵大学社会学部 教授



【経 歴】
中央大学大学院総合政策研究科 博士前期課程 修了（2002）
国際大学 GLOCOM 研究員（2002）、主幹研究員（2019～）
武蔵大学社会学部メディア社会学科教授（2019～）
東京大学空間情報科学研究センター客員教授（2024～）
一般社団法人社会情報学会（SSI）副会長（2025～）

【実績等】
デジタル庁オープンデータ伝道師
総務省自治体システム等標準化検討会座長
総務省地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会座長
総務省地域情報化アドバイザー（リーダー）
三重県デジタル推進フェロー
専門は情報社会学・情報通信政策。自治体行政・地域社会におけるデジタル改革の事例分析と紹介、官民協働の場作りとその運営、自治体内の機運醸成等が専門

理事 仁志出 彰子

株式会社 Bot Express
執行役員



【経 歴】
大津市役所（1999～2022）、勤労福祉課、情報システム課、学校教育課、保健予防課、経営経理課、経営戦略課に在籍
株式会社Bot Express 営業（2022）
株式会社Bot Express 執行役員 営業（2023～）

【実績等】
情報システム課ではモバイルIT研究会に属し、主に携帯電話を活用したシステム開発企画や地域SNS等のコミュニケーション企画を担当
令和3年度日本水道協会全国会議にて「市町村初のLINEで水道の開閉栓手続き・アフターコロナに通用するオンライン窓口」の論文掲載および発表
SDGsを活用した自治体広報戦略に取り組み、「まちの未来を描く！自治体のSDGs」「SDGs×公民連携 先進地域に学ぶ課題解決のデザイン」などに先進事例として掲載
ウォーターエイドジャパンスピーカー認定（2022～）
GovTech Express（スマホ市役所）が全国370以上の自治体導入される

理事 根本 昌彦

株式会社未来戦略研究所
代表取締役



【経 歴】
神奈川県CIO（2013～2014）
神奈川県副顧問（2017～）
鎌倉市市政アドバイザー（2017～2025）
小諸市デジタル政策アドバイザー（2020～）
久万高原町 特別顧問（2021～）
愛媛県 特別顧問（2020～2024）
横浜市 行政イノベーション推進アドバイザー（2022～）
山梨県顧問（2024～）

【実績等】
行政改革、財政改革、働き方改革、自治体職員のテレワーク環境整備、情報セキュリティ、DX改革、BPR改革、人事課改革、スマートエネルギー政策、未病改善等のヘルスケア政策、健康経営、インバウンドの観光マーケティング政策、企業誘致促進政策、官民連携促進などの政策支援、首長などへの助言等

理事 森本 登志男

キャリアシフト株式会社
代表取締役



【経 歴】
京都大学 工学部卒業、マイクロソフト株式会社（1995）
佐賀県 最高情報統括監（CIO）（2011～2016）
北海道旭川市 CDO（最高デジタル責任者）（2022～）
北海道稚内市 DX推進アドバイザー（2023～）
青森県DX推進会議 委員（2024～）

◆役職・資格
内閣府 公共サービス・イノベーションプラットフォーム外部有識者（2015～）
総務省委嘱：地域力創造アドバイザー、経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー、地域情報化アドバイザー

【実績等】
佐賀県庁にて、2014年当時に全職員約4000人を対象にテレワークを導入、「恋するフォーチュンクッキー 佐賀県庁 Ver./AKB48[公式]」企画 248万再生、青島酒蔵ツーリズム®※2019年 ふるさとづくり大賞 内閣総理大臣賞

北海道旭川市役所にて総合窓口ブランドデザイン策定。ノーコード・ローコードツールを活用した職員自身でのアプリ開発による業務効率化、ふるさと納税推進による財源確保など、行政と地域のDX推進や業務改革をリードしている。

監事 中島 健雄

株式会社ヤマタネ
執行役員



【経 歴】
株式会社山種産業（現:株式会社ヤマタネ）入社（1985）
ソフトバンク・ブロードメディア株式会社（現:ブロードメディア株式会社）入社（2000）
ソフトバンクBB株式会社接続企画本部（現:ソフトバンク株式会社渉外本部）に転籍（2004）
明治大学国際総合研究所 客員研究員（2015～2016）
一般社団法人ブロードバンド推進協議会 事務局長（2015～2018）
啓芳堂製薬株式会社 代表取締役（2019～）
株式会社CAWAZ 取締役（2021～）
明治大学大学院 経営学研究科博士前期課程 修了（2022）
株式会社ヤマタネ 執行役員 コーポレート本部デジタルイノベーション部 担当

【実績等】
当団体の前身ブロードバンド推進協議会の事務局運営に従事
ソフトバンク株式会社退社後、学業の傍ら家業の製薬会社事業承継、ワーケーション施設の起業、現在物流事業者のDX推進にあたる
日本ワーケーション協会公認ワーケーションコンシェルジュ

事務局



事務局長 内藤 孝太郎

事務局長、ソフトバンク株式会社 法人事業統括 公共本部

【経 歴】東京テレメッセージ株式会社（1992）
東京デジタルホン株式会社（のちのJ-フォン）（1999）
ボーダフォン株式会社（2001）
ソフトバンク株式会社（2006）
親会社であるソフトバンクグループ株式会社へ兼務出向（2011）
マーケティング・広告宣伝業務を長年担当し、販売促進部長やブランドマネジメント室長を歴任
ソフトバンク株式会社 CSR本部（2019）
ソフトバンク株式会社 公共本部（2026）

新事務局長よりご挨拶

このたび、一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構（ODS）の事務局長を務めさせていただくこととなりました。内藤孝太郎です。

私は長年、移動体通信・IT業界に携わり、デジタル技術が社会にもたらす変化を実感してまいりました。近年、AIの社会実装が本格化し、私たちの暮らしや産業に大きな変革をもたらしています。その一方で、急速に進化するAIとどう向き合い、その恩恵を誰もが享受できる社会を実現するかが重要な課題です。

また、AIを活用できる人や組織と、そうでない人や組織との格差も広がっています。

ODSでは、デジタル社会の推進に加え、AIの適切な利活用にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。会員の皆様をはじめ、多くの関係者の皆様とともに新たな価値を創造できるよう努めてまいります。今後とも、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大学DX推進研究会

2025年度の活動と成果

2025年度は新たな取組みとして、大学DXの推進をテーマに研究会を開催し、文部科学省による政策動向や法政大学・東北大学の先進事例、ならびに最新のソリューションを共有いたしました。大学が直面する課題やDX推進の実践知を広く発信するとともに、産学官の対話と共創を促進し、大学DXのさらなる発展に向けたネットワーク形成に貢献いたしました。

AI分科会

2025年度の活動と成果

2025年度は、「社会を変えるAI」「実装ステップを考える」「入札に勝てるAI」をテーマに、AI分科会を3回開催し、延べ94名、23団体にご参加いただきました。また、「ODS-AI ver.1」のリリースや、AI課題マッチングによる共同PoC、2026年版ツールの提供を進めました。これらの活動を通じて、新たに正会員2社、特別会員1団体にご加入いただき、AI活用の具体化と会員価値の向上を図ってまいりました。



AI分科会集合写真



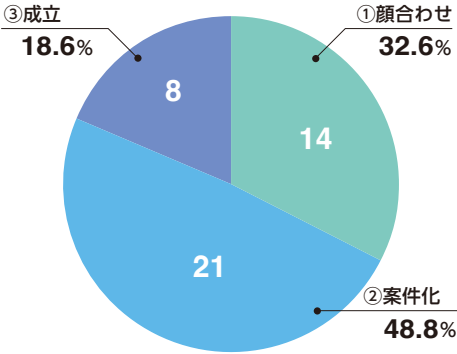
AI分科会風景

課題マッチング

2025年度の活動と成果

～ 43件の社会課題解決型ビジネス機会を創出～ 自治体課題マッチング

2025年度は、自治体が抱える社会課題と会員企業が有する技術・サービスを結び付ける課題マッチング活動を推進してまいりました。年間79件の自治体課題を収集し、そのうち43件のマッチングを実現（マッチング率54%）。マッチング案件の内訳は、顔合わせ14件、案件化21件、成約8件となり、多くの案件が具体的な事業検討やサービス導入へと発展いたしました。単なる情報提供にとどまらず、自治体ニーズを起点とした伴走型の支援を行うことで、社会課題の解決に向けた官民連携を促進しました。成約事例としては、岐阜県恵那市において株式会社Bot Expressの「GovTech Express（スマホ市役所）」が導入されるなど、自治体DXの推進と住民サービスの向上に貢献いたしました。本活動により、自治体と企業の双方に新たな価値をもたらし、地域課題の解決につながる「社会課題解決型ビジネス」の創出に寄与する成果となりました。



ウェビナー

2025年度の活動と成果

～ウェビナーを通じた34件の商談機会を創出～ テーマ別ウェビナー開催

2025年度は、自治体と民間企業の課題共有・マッチング機会の創出を目的に、正会員向けウェビナーを年間3回開催しました。「自治体課題」「自治体DX」「CE（サーキュラーエコノミー）とGX」をテーマに、各回5社の会員企業が自社のソリューションや先進事例を紹介し、自治体関係者との接点を創出いたしました。ウェビナー終了後には、参加自治体から具体的な問い合わせや商談へと発展し、第5回で5件、第6回で14件、第7回で15件（合計34件）の商談・情報交換機会を創出。単なる情報発信にとどまらず、自治体のニーズと企業の技術・サービスを結び付ける実践的な課題マッチングの場として機能し、正会員企業の新たなビジネス機会の創出に大きく寄与いたしました。

2026年度の取組みについて

～ FY26 AI分科会 活動計画～

2026年度は、2025年度に実施したAI分科会での先進事例の共有や実装に向けた検討、ODS-AIの提供、共同PoCなどの成果を踏まえ、AIの社会実装をさらに推進してまいります。活動の柱として、AIを取り巻く最新動向を迅速にキャッチアップし、行政や地域企業が直面する現場課題に即した政策提言の検討を進めます。提言のテーマや内容は、関係各所をはじめ、AI分科会メンバーやODS会員から幅広く意見を募り、多様な知見やニーズを集約したうえで、社会や技術の変化を捉えた実効性のあるものとして取りまとめてまいります。また、地域のAI未導入中小企業を対象に、各社の課題や業務実態に適したAIの開発・普及施策を推進します。これらの活動を通じて、行政・地域企業におけるAI活用の裾野を広げ、持続的な実装環境の形成とODS会員への提供価値の向上を目指してまいります。

今後も社会課題をテーマとした継続的なウェビナー開催を通じて、官民連携の促進と地域課題の解決に向けた新たな共創機会の創出を目指してまいります。

ウェビナー登壇後のご紹介件数			
第5回	自治体課題	5社	5件
第6回	自治体DX	5社	14件
第7回	CEとGX	5社	15件
合 計		15社	34件

正会員共有会・懇親会開催報告

2026年2月27日、ODSは正会員企業、理事、監事が一堂に会する共有会を開催いたしました。事務局長の召田より2025年度の活動報告が行われ、代表理事の池田より2026年度の方針が示されました。研究会やウェビナー、地方創生委員の活動強化、会員紹介メルマガの発行などを通じて、自治体の課題解決と企業とのマッチングに注力してきたことを報告。今後もAI活用の実践とDX推進をテーマに、自治体と企業を結ぶ活動を拡充していく方針が示され、AI分科会からは「ODS-AI」の具体的な活用方法やAIを活用したマッチング精度向上のための取組みについて共有されました。当日は、過去最多の34企業が参加し、2025年度に新規入会をいただいた9社による事業の紹介とともに、会員企業2社から課題マッチングの取組事例が発表されました。プレイネクストラボ株式会社は全国自治体へのAIを活用した業務効率化支援の実績について、MONET Technologies株式会社はデマンド交通など地域公共交通システムを通じた自治体支援の事例について紹介しました。

終了後には、交流の場も設けられ、新規会員を含む参加者が積極的に意見交換を行いました。本共有会はODSの成長と展望を共有し、会員間の連携を一層深める有意義な機会となりました。



正会員共有会 集合写真

VOICE

会員の声

～会員の皆様が実感する、ODSイベントの魅力～

当団体は、最前線で活躍する企業や自治体の「リアルな知見」が集まる場所です。他社や他自治体の具体的な取組みや課題を共有し合うことで、自社の事業に新たな視点や実践的な地域モデルを描くヒントが生まれております。

会員の皆様の声



業界や立場を越えた交流の場として、今後の協業や連携の可能性を感じられました



他社の先進事例からDX推進の刺激を受けました



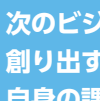
現場のリアル、登壇者の本音が聞けるので参考になりました



多岐に渡る事例や情報を共有いただき、自分でも活用できそうなイメージがわきました



実際の取り組みや課題感を具体的に伺えた点が非常に有意義でした



次のビジネスチャンスと共に創り出す機会や学び、自身の課題解決につながる有意義な場としてご好評をいただいております。

ODSの取組み

当団体では、会員の皆様と共にデジタル社会推進に関する事例の共有や課題の検討の場をつくり、協働してDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進とデジタル技術の社会実装に取り組んでおります。これにより持続可能な地域社会の発展を目指してまいります。具体的には、情報共有の場として研究会やウェビナーを開催し、中長期的に議論を進め、社会実装までを検討する分科会の活動を推進してまいります。



専門性の高いテーマで行う研究会



正会員様による自治体向けウェビナー



社会実装までを検討していく分科会

2025 年度 財務報告

損益計算書（全体）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

【経常損益の部】 (事業損益の部)		
【事業収入】		
入会金収入		
会費収入	14,900,000	
事業収入		14,900,000
合 計		14,900,000
【事業経費】		
研究部会活動費	3,366,292	
普及啓発費	972,928	
関連機関連携協力費	130,000	
旅費交通費	918,218	
通信運搬費	542,784	
消耗品費	450,060	
振込手数料	54,980	
デザイン・印刷費	489,005	
支払報酬	981,750	
雑費	9,720	
租税公課	308,726	
減価償却費	200,846	
法定福利費	30,429	
支払手数料	3,626,330	
地代家賃	518,748	
事業剰余金 (事業外損益の部)		12,600,816
【事業外収益】		
受取利息	10,289	10,289
経常剰余金		2,309,473
税引前当期剰余金		2,309,473
法人税等		70,000
当期剰余金		2,239,473
前期繰越剰余金		10,255,961
当期末処分剰余金		12,495,434

入会のご案内

当団体は、デジタル社会推進にご関心を持たれる企業、地域公共団体、各種団体、研究機関、それら団体・機関にお勤めの方、地域活動に取り組まれる方、有識者の皆様など、広く会員を募集しております。お気軽にお問い合わせください。

会員種別	正会員			特別会員	有識者会員
対象	デジタル社会推進に資する情報通信分野の事業を行い、当推進機構の趣旨に賛同するとともに技術やサービスの提供によって地方創生に向けた取り組みを協働により推進いただける法人企業、団体、個人事業主等			自治体および非営利の団体（一般社団法人、公益財団法人、NPO 法人、任意団体も可）等	法人企業、自治体、研究機関、学術団体に所属する有識者個人（審査あり）
入会金	10 万円			免除	免除
正会員種別	プラチナ	ゴールド	シルバー	—	—
年会費	50 万円	30 万円	10 万円	免除	免除
総会	○	○	○	—	—
HP掲載(会社紹介、事例)	○	○	○	○	—
イベント参加	○	○	○	○	○
コーディネイト(※1)	○	○	○	○	—
メルマガ掲載	○	○	○	○	—
分科会への参加(※2)	○	○	○	○	○
ウェビナー登壇(※3)	○	○	—	—	—
課題マッチング支援(※4)	○	○	—	○	—
研究会での登壇	○	—	—	○	○

※1. コーディネイト：ODS 地域支援委員が自治体の課題解決のために可能な範囲で正会員の活動を支援します

※2. 分科会：地域やテーマなどに応じて有識者やODS 理事が登壇する検討会です

※3. ウェビナー：自治体向けのテーマに応じて複数の正会員がソリューション紹介で登壇します

※4. 課題マッチング支援：自治体の課題と正会員のソリューションをマッチング支援します

入会特典

- 研究会やイベント等へのご参加
- 資料等の情報共有
- 分科会を通じた共同実証研究開発事業へのご参加
- 会員間の交流機会の拡大
- 政策提言活動への参加
- 告知・プレゼン機会の提供

皆様のご入会をお待ちしております

ODS ホームページ「入会のご案内」フォームよりご入会手続きをお願いします。

<https://ods.or.jp/>



Organization of SDGs Digital Society

一般社団法人 SDGs デジタル社会推進機構